



平成 29 年 3 月期 決算短信 [I F R S] (連結)

平成 29 年 5 月 11 日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東証・名証第一部
 コード番号 6752 URL <http://www.panasonic.com/jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート戦略本部 経営企画部長 (氏名) 村瀬 恭通 TEL (06)6908-1121
 定時株主総会開催予定日 平成 29 年 6 月 29 日 配当支払開始予定日 平成 29 年 6 月 8 日
 有価証券報告書提出予定日 平成 29 年 6 月 30 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 29 年 3 月期の連結業績 (平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当期純利益	親会社の所有者に 帰属する当期純利益	当期包括利益 合計額
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
29 年 3 月期	7,343,707 (△3.7)	276,784 (20.2)	275,066 (20.9)	172,442 (△9.8)	149,360 (△9.6)	189,875 (-)
28 年 3 月期	7,626,306 (-)	230,299 (-)	227,529 (-)	191,233 (-)	165,212 (-)	△48,159 (-)

	基本的 1 株当たり 当期純利益	希薄化後 1 株当たり 当期純利益	親会社所有者帰属持分 当期純利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29 年 3 月期	64 33	64 31	9.9	4.8	3.8
28 年 3 月期	71 30	71 29	11.1	4.0	3.0

(参考) 持分法による投資損益 29 年 3 月期 8,378 百万円 28 年 3 月期 8,445 百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1 株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29 年 3 月期	5,982,961	1,759,935	1,571,889	26.3	673 93
28 年 3 月期	5,488,024	1,647,233	1,444,442	26.3	622 34

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29 年 3 月期	385,410	△420,156	294,598	1,270,787
28 年 3 月期	419,355	△293,804	△309,565	1,012,666

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28 年 3 月期	- -	10 00	- -	15 00	25 00	58,024	35.1	3.9
29 年 3 月期	- -	10 00	- -	15 00	25 00	58,196	38.9	3.9
30 年 3 月期 (予想)	- -	- -	- -	- -	- -	-	-	-

(注) 平成 30 年 3 月期の配当予想については未定です。

3. 平成 30 年 3 月期の連結業績予想 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期純利益	基本的 1 株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	7,800,000 (6.2)	335,000 (21.0)	325,000 (18.2)	160,000 (7.1)	68 60

(注) 当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施しており、連結業績予想についても通期で開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更

- ① IFRS により要求される会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(注) 詳細は、「基本となる事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	2,453,053,497株	28年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	29年3月期	120,648,723株	28年3月期	132,057,190株
③ 期中平均株式数	29年3月期	2,321,856,424株	28年3月期	2,317,183,721株

(参考) 個別業績の概要

平成 29 年 3 月期の個別業績（平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	3,655,233	(△3.4)	45,901	(△36.2)	247,651	(15.9)	443,416	(-)
28年3月期	3,782,279	(△1.8)	71,894	(△13.4)	213,761	(12.4)	3,714	(△55.2)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期	190	97	190	91
28年3月期	1	60	1	60

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
29年3月期	4,099,204		1,259,685		30.7		539	73
28年3月期	4,935,233		879,713		17.8		378	85

(参考) 自己資本 29年3月期 1,258,860百万円 28年3月期 879,301百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成 29 年 3 月期の年間決算より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。また、前連結会計年度の財務数値についても、IFRS に準拠して表示しております。

なお、財務数値に係る IFRS と米国会計基準との差異に関する説明は、「IFRS への移行に関する開示」をご参照ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、<将来見通しに関するリスク情報>をご覧ください。

決算補足説明資料は平成 29 年 5 月 11 日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

添付資料の目次

	頁
1. 経営成績及び財政状態	2
(1) 2017年3月期(2016年度)の概況	2
(A) 経営成績	2
(B) 経営成績(セグメント別情報)	3
(C) 財政状態	4
(2) 2017年度通期の見通し	5
(3) 会社の利益配分に関する基本方針	5
2. 企業集団等の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社経営の基本方針	7
(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題	7
4. 連結財政状態計算書	10
5. 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
6. 連結持分変動計算書	13
7. 連結キャッシュ・フロー計算書	14
8. 基本となる事項	15
9. 注記	16
10. セグメント情報	18
11. IFRS への移行に関する開示	19
(1) IFRS 第1号の免除規定	19
(2) 米国会計基準から IFRS への調整	20
12. 連結及び単独決算概要	28

経営成績及び財政状態

(1) 2017年3月期(2016年度)の概況

(A) 経営成績

	2016年度	2015年度	前年比
売上高	7兆3,437億円	7兆6,263億円	96%
営業利益	2,768億円	2,303億円	120%
税引前利益	2,751億円	2,275億円	121%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	1,494億円	1,652億円	90%

2016年度の世界経済は、米国が堅調な個人消費や設備投資の改善などを背景に回復しつつあり、中国も過度な減速懸念が和らぐなど、概ね緩やかな景気回復が続きました。日本では、個人消費の回復が足踏みを続ける一方、海外経済の改善を背景として輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られました。各国の政治や金融政策、為替動向など、経営環境には大きな変化もありましたが、経済全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような経営環境のもと、当社グループは、2016年度を、2018年度およびその先に目指す姿の実現のための「成長への足場固めの年」と位置づけ、成長事業の仕込みを行ってまいりました。具体的な取り組みとしては、住宅事業では、2016年4月に当社とパナホーム(株)のリフォームブランドを「Panasonic リフォーム」に統一しました。さらに、パナホーム(株)の普通株式に対する公開買付け及びその後の完全子会社化手続によりパナホーム(株)を当社の完全子会社とすることを発表するなど、両社の経営資源を最大限に活用した事業戦略を推進していきます。また12月には、テスラ社と提携し、太陽電池セルとモジュールを米国で生産することも発表しました。車載事業では、スペインの自動車部品メーカー、フィコサ社を連結子会社化することを2017年3月に発表しました。今後は両社がより一体となって、電子ミラーをはじめとする協業商品の事業化を加速させていきます。B2B事業では、中核の一つである食品流通事業において米国のハスマン社を買収し、2016年4月に連結子会社としました。また、12月には、海外での物流ソリューションの拡大を目的として、ベルギーのゼテス社を連結子会社化することを発表しました。このほか、2017年3月にパナソニック デバイス SUNX(株)を完全子会社化し、FA機器事業の一層の強化を図っています。

当年度の連結売上高は、円高による影響が大きく、7兆3,437億円(前年比4%減)となりましたが、実質ベースでは増収となりました。国内売上高は、家電販売や車載向け事業は堅調でしたが、住宅用太陽光発電システムの販売が苦戦し、全体ではわずかに減収となりました。海外売上高は、新規連結のハスマン社の寄与に加え、二次電池、メカトロニクスの販売が好調でしたが、為替が影響し、全体では減収となりました。

営業利益は、2,768億円(前年比20%増)となりました。将来の成長に向けた先行投資としての固定費増加や、為替の影響がありましたが、合理化取り組みの効果や、訴訟関連費用および事業構造改革費用が減少したことなどにより、増益を確保しました。また、税引前利益は2,751億円(前年比21%増)、親会社の所有者に帰属する当期純利益は1,494億円(前年比10%減)となりました。

(B) 経営成績 (セグメント別情報)

a. アプライアンス

	2016年度	2015年度	前年比
売上高	2兆3,245億円	2兆2,788億円	102%
営業利益	1,043億円	596億円	175%

アプライアンスの売上高は、2兆3,245億円（前年比2%増）となりました。為替の影響を受けたものの、国内の家電販売が堅調に推移するとともに、ハスマン社の新規連結などにより、増収となりました。営業利益は、ハスマン社に加え、国内の白物家電や4Kテレビ等の高付加価値商品シフトによる収益性の改善などにより、前年から増益の1,043億円となりました。

b. エコソリューションズ

	2016年度	2015年度	前年比
売上高	1兆5,457億円	1兆5,927億円	97%
営業利益	625億円	763億円	82%

エコソリューションズの売上高は、1兆5,457億円（前年比3%減）となりました。為替の影響に加え、国内の住宅用太陽光発電システムの市場縮小による販売減などにより、減収となりました。営業利益は、ハウジングシステム事業、ライティング事業が増益を達成した一方で、国内の住宅用太陽光発電システムの販売減の影響などにより、前年から減益の625億円となりました。

c. AVCネットワークス

	2016年度	2015年度	前年比
売上高	1兆407億円	1兆1,727億円	89%
営業利益	296億円	690億円	43%

AVCネットワークスの売上高は、1兆407億円（前年比11%減）となりました。為替の影響に加え、航空機内エンターテインメントシステムの特需があった前年からの反動や、固定電話・従来型アナログ構内交換機の市場縮小などにより、減収となりました。営業利益は、高付加価値商品へのシフトで収益性が向上しましたが、為替の影響に加え、航空機内エンターテインメントシステムの特需の反動などにより、前年から減益の296億円となりました。

d. オートモーティブ&インダストリアルシステムズ

	2016年度	2015年度	前年比
売上高	2兆5,612億円	2兆7,073億円	95%
営業利益	1,093億円	502億円	218%

オートモーティブ&インダストリアルシステムズの売上高は、2兆5,612億円（前年比5%減）となりました。車載および産業分野への事業転換が着実に進展しましたが、為替の影響が大きく、減収となりました。営業利益は、為替の影響があったものの、車載・産業向け増販益の拡大などにより、前年から増益の1,093億円となりました。

e. その他

	2016年度	2015年度	前年比
売上高	6,566億円	6,471億円	101%
営業利益	80億円	141億円	57%

その他の売上高は、パナホームの売上高が堅調に推移し、6,566億円（前年比1%増）となりました。営業利益は、パナホームの固定費増加の影響などにより、前年から減益の80億円となりました。

(C) 財政状態

当年度の営業活動により増加したキャッシュ・フローは3,854億円（前年度は4,194億円の増加）となりました。前年差の主な要因は、前年度に運転資本の大幅な減少があったことによるものです。投資活動により減少したキャッシュ・フローは4,201億円（前年度は2,938億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、ハスマン社の取得によるものです。この結果、フリーキャッシュ・フローは、マイナス347億円（前年差1,603億円減）となりました。また、財務活動により増加したキャッシュ・フローは2,946億円（前年度は3,096億円の減少）となりました。前年差の主な要因は、当年度に総額4,000億円の普通社債を発行した一方で、前年度は総額2,400億円の普通社債を償還したことによるものです。これらに為替変動の影響を加味した結果、当年度末で現金及び現金同等物の残高は1兆2,708億円となり、前年度末に比べ2,581億円増加しました。

当年度末の総資産は5兆9,830億円となり、前年度末に比べ4,949億円増加しました。これは、ハスマン社の取得に伴うのれんなどのその他の非流動資産の増加や、社債発行に伴う現金及び現金同等物の増加などによるものです。負債は、普通社債の発行などにより前年度末に比べ3,822億円増加し、4兆2,230億円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、円高などに伴うその他の資本の構成要素の悪化はありましたが、当期純利益の計上などにより前年度末に比べ1,274億円増加し、1兆5,719億円となりました。また、親会社の所有者に帰属する持分に非支配持分を加味した資本合計は1兆7,599億円となりました。

(2) 2017年度通期の見通し

現時点における連結業績見通しは、以下のとおりです。

連結業績見通し(通期)

売	上	高	7兆8,000億円(前年比106%)		
営	業	利	益	3,350億円(前年比121%)	
税	引	前	利	益	3,250億円(前年比118%)
親会社の所有者に帰属する当期純利益			1,600億円(前年比107%)		

(3) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、創業以来一貫して、株主に対する利益還元を最も重要な政策のひとつと考えて経営にあたってまいりました。この基本的な考えのもと、配当については、株主からの投下資本に対するリターンとの見地から連結業績に応じた利益配分を基本とし、連結配当性向30~40%を目安に安定的かつ継続的な配当成長を目指しております。また、自己株式取得については、戦略投資や財務状況を総合的に勘案しつつ、1株当たりの株主価値と資本収益性の向上を目的として機動的に実施することを基本に取り組んでおります。

当年度は、この基本方針および財務体質の状況等を総合的に勘案し、2016年11月30日に実施した中間配当10円と期末配当15円を合わせ、1株当たりの年間配当を25円とさせていただきます。なお、当年度の自己株式取得については、単元未満株式の買取りなど軽微なものを除き実施しておりません。

経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社は、「事業を通じて社会の発展に貢献する」という創業以来の経営理念を体現したブランドスローガン「A Better Life, A Better World」のもと、お客様一人ひとりにとっての「より良くらし、より良い世界」の実現に向けて、「家電」「住宅」「車載」「B 2 B」の領域で事業活動を行っています。また、当社は、2018 年度の全社の経営目標である、営業利益 4,500 億円、親会社の所有者に帰属する当期純利益 2,500 億円以上を目指しています。

なお、グループ全体の B 2 B ソリューション事業の成長の中核を担う顧客密着型事業体制の推進のため、AVC ネットワークス社を母体として組織再編を行い、2017 年 4 月 1 日付で、新しい社内分社である「コネクティッドソリューションズ社」を設立しました。これに伴い、セグメント名称については、「AVC ネットワークス」を「コネクティッドソリューションズ」に変更しました。

(2) 会社の経営戦略と対処すべき課題

経営目標の実現に向けて、2016 年度については、「成長への足場固めの年」と位置づけ、将来に向けた仕込みを積極的に実施しました。車載インフォテインメント関連の先行開発や、リフォーム関連の拠点拡大などの先行費用を伴う施策を推進したほか、戦略投資については、米国電気自動車メーカー向けリチウムイオン電池に関する設備投資や、米国の業務用冷凍・冷蔵ショーケースのメーカーであるハスマン社の子会社化、その他の M & A 関連投資を実施しました。

2017 年度の経営環境は、世界経済は、海外の政治や政府の政策、金融政策などの動向に不透明感があるものの、米国経済の回復や資源国の持ち直しなどにより、全体としては成長が見込まれます。日本でも、公共投資の増加や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた投資が始動することなどにより緩やかな回復が続く見通しです。このような状況のもと、2017 年度については、経営資源を集中する分野を明確にしながら増収増益を実現・定着させるための「成長戦略」を推進していきます。

<2017 年度の主な取り組みについて>

① アプライアンス：

家電事業は、国内におけるノウハウをベースに、アジア、中国でのさらなる成長を目指してプレミアム商品展開を継続するとともに、戦略市場の攻略に向けてインド地域での品揃えおよび販売基盤の強化を図ります。また、B 2 B 事業については、ハスマン社を主要な柱の一つとして、収益性を強化していきます。

② エコソリューションズ：

国内の住宅関連事業においては、リビングショールームやパナホームの保有するお客様接点の活用、お客様起点での住空間価値創出で、商品力強化を図ります。また、リフォームや介護関連事業等、生涯にわたりお客様に寄り添うサービスを含む事業展開を行います。海外では、意思決定の現地化を進め、パナソニック エコソリューションズ トルコ株式会社 (旧 ヴィコ社) やインドのアンカー社を核とした中東・アフリカでの電設資材事業の拡大や、東南アジアでの住宅関連事業の強化を進めます。

③ コネクティッドソリューションズ：

航空・製造・エンターテインメント・流通・物流・公共等の業界のお客様へ、先進技術の製品と IoT でつながる価値を提供し、かけがえのないテクノロジーパートナーとして、お客様とともにより良い社会の実現に貢献します。業界毎にグローバルで顧客に密着した販売体制とソリューション力を強化し、事業成長と高収益化を目指します。

④ オートモーティブ&インダストリアルシステムズ：

連結子会社化したスペインの車載用ミラー大手のフィコサ社およびドイツの車載用ソフトウェア開発会社のオープンシナジー社の技術を活用し、次世代コックピットシステムや先進運転支援システム(ADAS)の開発を強化し、事業成長を加速します。また、車載電池は、日・米・中の世界 3 極での生産体制を拡充し、旺盛な環境対応車需要に応じていきます。デバイスについては、車載・産業向け事業へのシフトを加速し、収益力の強化を図ります。

<持続的成長を支える基盤>

① コーポレート・ガバナンス

当社は、コーポレート・ガバナンスを、中長期的な企業価値向上のための重要な基盤と位置づけ、実効性のあるコーポレート・ガバナンス体制の強化を継続的に推進しています。2016 年 12 月の取締役会で、取締役会の機動性・透明性・客観性の向上と改善を図るため、2017 年 6 月 29 日付での取締役会の構成員数変更（社内取締役を 8 名以内とし、変更後の社外取締役比率 3 分の 1 を確保）を決議しました。

② 環境

環境について、当社は、より良くらしと持続可能な地球環境の両立に向け、クリーンなエネルギーでより良く快適に暮らせる社会を目指して「環境ビジョン 2050」を策定しました。環境ビジョン 2050 では、創・蓄・省・エネルギーマネジメントに関する商品、技術、ソリューションの開発を通じて、当社グループが使うエネルギーの削減と、それを超えるクリーンエネルギーの創出・活用を進めていきます。

③ 人材戦略

当社グループは、グローバルな事業環境において、今後一層、伸びる市場・顧客の近くで事業創造・成長をけん引していかなければなりません。そのためには、多様な人材が活躍できる環境・仕組みへ転換し、国籍・社歴に関わらず最適人材の育成・登用を進めることが重要となります。国や地域を越えたグローバルでの人材配置を加速し、これを支えるグローバルな人材データベースなどの仕組みも導入していきます。

＜将来見通しに関するリスク情報＞

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。

本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行方開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- ・諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等（直接・間接を問わない）
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・ネットワークを介した不正アクセス等により、パナソニックグループシステムから顧客情報・機密情報が外部流出する、あるいはネットワーク接続製品に脆弱性が発見され、多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素

以 上

連 結 財 政 状 態 計 算 書

(単位：百万円)

	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)	増 減	移行日 (2015年4月1日現在)
流 動 資 産	3,204,819	2,893,762	311,057	3,349,665
現金及び現金同等物	1,270,787	1,012,666	258,121	1,279,943
営業債権	847,003	835,456	11,547	1,006,002
その他の金融資産	143,519	165,496	△21,977	165,648
棚卸資産	806,309	769,650	36,659	776,965
その他の流動資産	137,201	110,494	26,707	121,107
非 流 動 資 産	2,778,142	2,594,262	183,880	2,471,124
持分法で会計処理 されている投資	155,987	160,667	△4,680	138,266
その他の金融資産	161,986	149,422	12,564	137,552
有形固定資産	1,323,282	1,288,234	35,048	1,361,738
その他の非流動資産	1,136,887	995,939	140,948	833,568
資 産 合 計	5,982,961	5,488,024	494,937	5,820,789

流 動 負 債	2,712,063	2,483,340	228,723	2,834,513
短期負債及び 一年以内返済長期負債	177,038	21,728	155,310	260,435
営業債務	955,965	894,927	61,038	943,836
その他の金融負債	329,625	276,810	52,815	273,663
その他の流動負債	1,249,435	1,289,875	△40,440	1,356,579
非 流 動 負 債	1,510,963	1,357,451	153,512	1,226,830
長期負債	946,966	703,113	243,853	711,043
その他の非流動負債	563,997	654,338	△90,341	515,787
負 債 合 計	4,223,026	3,840,791	382,235	4,061,343
親会社の所有者に 帰属する持分	1,571,889	1,444,442	127,447	1,535,518
資本金	258,740	258,740	—	258,740
資本剰余金	636,905	645,949	△9,044	653,101
利益剰余金	1,051,445	878,208	173,237	833,991
その他の資本の構成要素	△164,632	△107,922	△56,710	37,234
自己株式	△210,569	△230,533	19,964	△247,548
非 支 配 持 分	188,046	202,791	△14,745	223,928
資 本 合 計	1,759,935	1,647,233	112,702	1,759,446
負 債 及 び 資 本 合 計	5,982,961	5,488,024	494,937	5,820,789

(注)その他の資本の構成要素の内訳：

(単位：百万円)

	2016年度末 (2017年3月31日現在)	2015年度末 (2016年3月31日現在)	増 減	移行日 (2015年4月1日現在)
確定給付制度の再測定※	—	—	—	—
その他の包括利益を通じて公正 価値で測定する金融資産	38,716			
在外営業活動体の換算差額	△203,106	△149,473	△53,633	—
キャッシュ・フロー・ヘッジ の公正価値の純変動	△242	△1,175	933	1,357
有価証券未実現損益		42,726		35,877

※確定給付制度の再測定は、その他の資本の構成要素から直接利益剰余金に振り替えております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕		2015年度 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕		前年比
		%		%	
売上高	7,343,707	100.0	7,626,306	100.0	96
売上原価	△5,157,163	△70.2	△5,367,667	△70.4	
売上総利益	2,186,544	29.8	2,258,639	29.6	97
販売費及び一般管理費	△1,842,928	△25.1	△1,845,393	△24.2	
持分法による投資損益	8,378	0.1	8,445	0.1	
その他の損益	△75,210	△1.0	△191,392	△2.5	
営業利益	276,784	3.8	230,299	3.0	120
金融収益	21,832	0.3	23,618	0.3	
金融費用	△23,550	△0.4	△26,388	△0.3	
税引前利益	275,066	3.7	227,529	3.0	121
法人所得税費用	△102,624	△1.4	△36,296	△0.5	
当期純利益	172,442	2.3	191,233	2.5	90
当期純利益の帰属					
親会社の所有者	149,360	2.0	165,212	2.2	90
非支配持分	23,082	0.3	26,021	0.3	89

- (注) 1. 「その他の損益」には、事業構造改革費用・訴訟関連費用等が含まれております。
2. 前年度の「法人所得税費用」には、連結決算上におけるパナソニック(株)の繰延税金資産の再計上額が含まれております。
- | | | |
|----------------|-------------|-------------|
| 3. 減価償却実施額(有形) | 224,405 百万円 | 238,214 百万円 |
| 4. 設備投資の実施額 | 311,641 百万円 | 252,905 百万円 |
| 5. 研究開発費 | 436,130 百万円 | 438,851 百万円 |
| 6. 従業員数 | 257,533 人 | 252,923 人 |

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	2016年度 〔2016年 4月 1日から 2017年 3月 31日まで〕	2015年度 〔2015年 4月 1日から 2016年 3月 31日まで〕	前年比
当期純利益	172,442	191,233	90 %
その他の包括利益 (純損益に振り替えられることのない項目)			
確定給付制度の再測定	73,513	△79,205	
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	4,260	—	
計	77,773	△79,205	
(純損益に振り替えられる 可能性のある項目)			
在外営業活動体の換算差額	△61,304	△164,668	
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	964	△2,588	
有価証券未実現損益	—	7,069	
計	△60,340	△160,187	
その他の包括利益 合計 (△は損失)	17,433	△239,392	
当期包括利益(△は損失)	189,875	△48,159	—
当期包括利益の帰属 (△は損失)			
親会社の所有者	174,892	△54,617	—
非支配持分	14,983	6,458	232

(注) IFRS 第9号「金融商品」を適用したことに伴い、2016年度より、従来の「有価証券未実現損益」に替えて、「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」が計上されております。

連結持分変動計算書

(単位：百万円)

2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2015年度期末残高	258,740	645,949	878,208	△107,922	△230,533	1,444,442	202,791	1,647,233
包括利益								
当期純利益	—	—	149,360	—	—	149,360	23,082	172,442
確定給付制度の再測定	—	—	—	74,005	—	74,005	△492	73,513
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	—	—	—	4,227	—	4,227	33	4,260
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△53,633	—	△53,633	△7,671	△61,304
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	933	—	933	31	964
当期包括利益合計	—	—	149,360	25,532	—	174,892	14,983	189,875
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	72,870	△72,870	—	—	—	—
配当金	—	—	△58,025	—	—	△58,025	△17,648	△75,673
自己株式増減—純額	—	△6,324	—	—	19,964	13,640	—	13,640
非支配持分との取引等	—	△2,720	—	—	—	△2,720	△12,080	△14,800
新会計基準適用による累積的 影響額	—	—	9,032	△9,372	—	△340	—	△340
2016年度期末残高	258,740	636,905	1,051,445	△164,632	△210,569	1,571,889	188,046	1,759,935

2015年度 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素	自己 株式	親会社の所 有者に帰属 する持分	非支配 持分	資本 合計
2015年度期首残高	258,740	653,101	833,991	37,234	△247,548	1,535,518	223,928	1,759,446
包括利益								
当期純利益	—	—	165,212	—	—	165,212	26,021	191,233
確定給付制度の再測定	—	—	—	△74,673	—	△74,673	△4,532	△79,205
在外営業活動体の換算差額	—	—	—	△149,473	—	△149,473	△15,195	△164,668
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動	—	—	—	△2,532	—	△2,532	△56	△2,588
有価証券未実現損益	—	—	—	6,849	—	6,849	220	7,069
当期包括利益合計	—	—	165,212	△219,829	—	△54,617	6,458	△48,159
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△74,673	74,673	—	—	—	—
配当金	—	—	△46,322	—	—	△46,322	△19,611	△65,933
自己株式増減—純額	—	△2,893	—	—	17,015	14,122	—	14,122
非支配持分との取引等	—	△4,259	—	—	—	△4,259	△7,984	△12,243
2015年度期末残高	258,740	645,949	878,208	△107,922	△230,533	1,444,442	202,791	1,647,233

連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

	2016年度 〔2016年4月1日から 2017年3月31日まで〕	2015年度 〔2015年4月1日から 2016年3月31日まで〕
<u>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1. 当期純利益	172,442	191,233
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
(1)減価償却費及び償却費	270,767	278,391
(2)営業債権の増減額 (△は増加)	△7,983	125,036
(3)棚卸資産の増減額 (△は増加)	△36,612	△29,644
(4)営業債務の増減額 (△は減少)	64,044	△18,900
(5)その他の他	△77,248	△126,761
計	385,410	419,355
<u>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1.有形固定資産の取得	△278,594	△245,269
2.有形固定資産の売却	51,155	27,560
3.持分法投資及びその他の金融資産の取得	△29,119	△58,369
4.持分法投資及びその他の金融資産の売却及び償還	31,163	53,950
5.その他の他	△194,761	△71,676
計	△420,156	△293,804
<u>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</u>		
1.短期債務の増減額 (△は減少)	6,261	3,391
2.長期債務の増減額 (△は減少)	349,649	△251,572
3.親会社の所有者への配当金の支払額	△58,025	△46,322
4.非支配持分への配当金の支払額	△17,648	△19,611
5.自己株式の増減額 (△は増加)	△97	△107
6.その他の他	14,458	4,656
計	294,598	△309,565
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,731	△83,263
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	258,121	△267,277
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,012,666	1,279,943
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,270,787	1,012,666

基本となる事項

1. IFRSに準拠している旨および初度適用に関する事項

当社は、2017年3月31日に終了する連結会計年度からIFRSを適用しており、IFRSへの移行日は2015年4月1日であります。IFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、「IFRS第1号」)を適用しており、IFRSへの移行が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、「IFRSへの移行に関する開示」に記載しています。

2. 金融資産の評価基準

IFRS第9号「金融商品」(2014年改訂)を2016年4月1日から早期適用しています。なお、比較期間である2015年度は、IFRS第1号の免除規定に基づき、従前の会計基準(米国会計基準)を適用しています。

3. 棚卸資産の評価基準

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い金額により測定しています。原価は、主として平均法により算定しています。

4. 有形固定資産の評価基準および減価償却の方法

有形固定資産は、当初認識時に取得原価で測定し、それぞれの見積耐用年数にわたり定額法により減価償却しています。

5. のれんおよび無形資産の評価基準および償却の方法

のれんは、移転された対価、被取得企業の非支配持分の金額、および取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計金額が、識別可能な資産および引き受けた負債の取得日における正味の金額を超過した額として測定しています。

無形資産は、当初認識時に取得原価で測定し、耐用年数を測定できる無形資産は、見積耐用年数にわたり定額法により償却しています。

6. 非金融資産の減損

有形固定資産および耐用年数を確定できる無形資産については、資産または資金生成単位の減損の兆候の有無を判断し、兆候がある場合には、当該資産または資金生成単位の回収可能価額を見積り、帳簿価額と回収可能価額を比較することにより、減損テストを実施しています。

のれんおよび耐用年数を確定できない無形資産については、減損の兆候の有無にかかわらず、少なくとも年1回、減損の兆候がある場合には、その都度、減損テストを行っています。

7. 引当金の計上基準

過去の事象の結果として現在の法的または推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的便益を有する資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額について信頼性をもって見積もることが可能である場合に、引当金を認識しています。

8. 従業員給付

確定給付制度については、積立状況を確定給付負債または資産として計上し、損益として勤務費用、利息費用を認識しています。確定拠出制度は、拠出額を費用として認識しています。

注記

1. 1株当たり情報

	2016年度 〔 2016年4月1日から 2017年3月31日まで 〕	2015年度 〔 2015年4月1日から 2016年3月31日まで 〕
親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (単位:百万円)	149,360	165,212
期中平均株式数 (単位:株)	2,321,856,424	2,317,183,721
1株当たり親会社の所有者に帰属する 当期純利益 (単位:円)		
基本的	64.33	71.30
希薄化後	64.31	71.29

2. 当社は、2016年10月31日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるパナソニック プラズマディスプレイ(株) (以下、「PPD」) を解散し、特別清算開始の申立てを行うこと、および当社のPPDに対する債権を放棄する旨の決議を行いました。なお、特別清算に係る手続きは2017年2月17日付で完了しています。
3. 当社は、2017年3月30日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるMT映像ディスプレイ(株) (以下、「MTPD」) を解散し、特別清算開始の申立てを行うこと、および当社のMTPDに対する債権を放棄する旨の決議を行いました。
4. 当社は、2016年12月20日開催の取締役会において、株式交換の方法により、当社連結子会社のパナソニック デバイスSUNX(株)を完全子会社化することを決議しました。また、両社は同日付で、当社を株式交換完全親会社とし、当該子会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約を締結しました。
本株式交換は、当該子会社が2017年2月28日に開催した臨時株主総会における承認を受けて、2017年3月27日に行われました。なお、当該子会社は、2017年3月22日付で、(株)東京証券取引所および(株)名古屋証券取引所の上場を廃止しました。
5. 当社は、2016年12月20日開催の取締役会において、株式交換の方法により、当社連結子会社のパナホーム(株)を完全子会社化することを決議しました。また、両社は同日付で、当社を株式交換完全親会社とし、当該子会社を株式交換完全子会社とする株式交換契約 (以下、「本株式交換契約」) を締結しました。
当社は、2017年4月21日開催の取締役会において、パナホーム(株)の普通株式を金融商品取引法に基づく公開買付けにより取得することを決議しました。これに伴い、当社およびパナホーム(株)は、同日開催のそれぞれの取締役会において、本株式交換契約を合意により解約することを決議し、両社は同日付で、「株式交換契約の解約及び公開買付けの実施に関する覚書」を締結し、本株式交換契約を合意解約しました。

6. 2017 年 4 月に、当社は持分法適用会社のフィコサ・インターナショナル S. A. を連結子会社化するための諸条件が整ったことに伴い、同社を連結子会社としました。
7. 2017 年 4 月 27 日付で、当社は欧州において物流・人物認証ソリューション事業を展開するゼテス・インダストリーズ S. A. 株式の 56.66%（自己株式を除く発行済株式総数に対する割合）を取得し、同社を連結子会社としました。
8. 2017 年 4 月 1 日付で、AVC ネットワークス社を母体に組織再編を行い、新しい社内分社である「コネクティッドソリューションズ社」を設立しました。これに伴い、2017 年度よりセグメント名称を「AVC ネットワークス」から「コネクティッドソリューションズ」に変更いたします。
9. 2016 年度末の連結子会社数は 495 社、持分法適用会社数は 91 社です。

セグメント情報

(単位：億円)

	2016年度 〔2016年 4月1日から 2017年 3月31日まで〕					2015年度 〔2015年 4月1日から 2016年 3月31日まで〕		
	売上高	前年比	営業利益	利益率	前年比	売上高	営業利益	利益率
アプライアンス	23,245	102%	1,043	4.5%	175%	22,788	596	2.6%
エコソリューションズ	15,457	97	625	4.0	82	15,927	763	4.8
AVCネットワークス	10,407	89	296	2.8	43	11,727	690	5.9
オートモーティブ & インダストリアルシステムズ	25,612	95	1,093	4.3	218	27,073	502	1.9
その他	6,566	101	80	1.2	57	6,471	141	2.2
計	81,287	97	3,137	3.9	116	83,986	2,692	3.2
消去・調整	△7,850	—	△369	—	—	△7,723	△389	—
合計	73,437	96	2,768	3.8	120	76,263	2,303	3.0

(注) 1. 事業区分の方法

- ・ 当社の事業を、内部経営管理と同期化させたカンパニー毎のグローバル連結ベースで、セグメントに区分しております。
 - ・ 2016年4月1日付で、一部の事業をセグメント間で移管しております。2015年度のセグメント情報については、2016年度の形態に合わせて組み替えて算出しております。
2. 「消去・調整」には、セグメント業績の管理上、特定のセグメントに帰属しない収益および費用や、連結会計上の調整項目が含まれております。

IFRS への移行に関する開示

当社は、当連結会計年度の連結財務諸表から、IFRSを適用しています。移行日は2015年4月1日です。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」は、IFRSを初めて適用する企業（以下、「初度適用企業」）に対して、IFRSを遡及適用することを求めています。ただし、一部については遡及適用しないことを任意で選択できる免除規定と、遡及適用を禁止する強制的な例外規定を定めています。

当社が採用した主な免除規定は、次のとおりです。

① 企業結合

初度適用企業は、移行日前に生じた企業結合について、IFRS第3号「企業結合」（以下、「IFRS第3号」）を遡及適用しないことを選択することができます。当社ではこれを適用し、2009年12月21日より前に発生した企業結合についてIFRS第3号を遡及適用しないことを選択しています。

② みなし原価

初度適用企業は、移行日現在の有形固定資産について公正価値を移行日時点のみなし原価として使用することができます。当社では、一部の有形固定資産について、これを適用し、移行日時点の公正価値をみなし原価として使用しています。

③ 在外営業活動体の為替換算差額

初度適用企業は、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日時点でゼロとすることを選択することができます。当社では、在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日時点でゼロとすることを選択しています。

④ IFRS第9号に基づく比較情報修正再表示

初度適用企業が2019年1月1日より前に開始する連結会計年度からIFRSを初めて適用し、かつIFRS第9号「金融商品」（2014年改訂）（以下、「IFRS第9号」）を早期適用することを選択した場合、最初のIFRS連結財務諸表上の比較情報はIFRS第9号に従って修正再表示せず、従前の会計基準を適用することができます。

当社では、この免除規定を適用し、移行日及び前連結会計年度においては従前の会計基準である米国会計基準により認識・測定しています。

(2) 米国会計基準から IFRS への調整

IFRSに基づく連結財務諸表の作成において、当社は、米国会計基準に基づく連結財務諸表で報告していた金額を調整しています。当該調整が当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、次のとおりです。

① 移行日（2015年4月1日）の資本に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
流動資産	3,412,740	△142,603	79,528	3,349,665	流動資産
現金及び現金同等物	1,280,408	—	△465	1,279,943	現金及び現金同等物
定期預金	18,470	△18,470	—	—	
受取手形	79,055	△79,055	—	—	
売掛金	937,986	54,108	13,908	1,006,002	営業債権
貸倒引当金	△24,947	24,947	—	—	
	—	120,074	45,574	165,648	その他の金融資産
棚卸資産	762,670	—	14,295	776,965	棚卸資産
その他の流動資産	359,098	△244,207	6,216	121,107	その他の流動資産
固定資産	2,544,207	142,603	△215,686	2,471,124	非流動資産
投資及び貸付金	313,669	△137,785	△37,618	138,266	持分法で会計処理されている投資
	—	135,014	2,538	137,552	その他の金融資産
有形固定資産	1,374,831	—	△13,093	1,361,738	有形固定資産
その他の資産	855,707	145,374	△167,513	833,568	その他の非流動資産
資産合計	5,956,947	—	△136,158	5,820,789	資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
流動負債	2,732,800	39,348	62,365	2,834,513	流動負債
社債及び短期借入金	260,531	—	△96	260,435	短期負債及び一年 以内返済長期負債
支払手形	236,970	△236,970	—	—	
買掛金	746,335	195,306	2,195	943,836	営業債務
	—	287,623	△13,960	273,663	その他の金融負債
その他の流動負債	1,488,964	△206,611	74,226	1,356,579	その他の流動負債
固定負債	1,231,595	△39,348	34,583	1,226,830	非流動負債
社債及び長期借入金	712,385	—	△1,342	711,043	長期負債
その他の固定負債	519,210	△39,348	35,925	515,787	その他の非流動負債
負債合計	3,964,395	—	96,948	4,061,343	負債合計
当社株主資本	1,823,293	—	△287,775	1,535,518	親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	258,740	—	—	258,740	資本金
資本剰余金	984,111	—	△331,010	653,101	資本剰余金
利益剰余金	1,021,241	—	△187,250	833,991	利益剰余金
その他の包括利益 (△は損失) 累積額	△193,251	—	230,485	37,234	その他の資本の 構成要素
自己株式	△247,548	—	—	△247,548	自己株式
非支配持分	169,259	—	54,669	223,928	非支配持分
資本合計	1,992,552	—	△233,106	1,759,446	資本合計
負債及び資本合計	5,956,947	—	△136,158	5,820,789	負債及び資本合計

② 前連結会計年度末 (2016 年 3 月 31 日) の資本に対する調整

(単位: 百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定の違い	IFRS	IFRS表示科目
流動資産	3,054,359	△220,938	60,341	2,893,762	流動資産
現金及び現金同等物	1,014,264	—	△1,598	1,012,666	現金及び現金同等物
定期預金	146	△146	—	—	
受取手形	58,715	△58,715	—	—	
売掛金	787,033	36,519	11,904	835,456	営業債権
貸倒引当金	△22,196	22,196	—	—	
	—	124,746	40,750	165,496	その他の金融資産
棚卸資産	756,448	—	13,202	769,650	棚卸資産
その他の流動資産	459,949	△345,538	△3,917	110,494	その他の流動資産
固定資産	2,542,623	220,938	△169,299	2,594,262	非流動資産
投資及び貸付金	344,499	△145,974	△37,858	160,667	持分法で会計処理されている投資
	—	142,972	6,450	149,422	その他の金融資産
有形固定資産	1,301,175	—	△12,941	1,288,234	有形固定資産
その他の資産	896,949	223,940	△124,950	995,939	その他の非流動資産
資産合計	5,596,982	—	△108,958	5,488,024	資産合計

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
流動負債	2,380,900	46,342	56,098	2,483,340	流動負債
社債及び短期借入金	21,728	—	—	21,728	短期負債及び一年 以内返済長期負債
支払手形	230,065	△230,065	—	—	
買掛金	712,179	180,867	1,881	894,927	営業債務
	—	285,978	△9,168	276,810	その他の金融負債
その他の流動負債	1,416,928	△190,438	63,385	1,289,875	その他の流動負債
固定負債	1,361,768	△46,342	42,025	1,357,451	非流動負債
社債及び長期借入金	704,191	—	△1,078	703,113	長期負債
その他の固定負債	657,577	△46,342	43,103	654,338	その他の非流動負債
負債合計	3,742,668	—	98,123	3,840,791	負債合計
当社株主資本	1,705,056	—	△260,614	1,444,442	親会社の所有者に 帰属する持分
資本金	258,740	—	—	258,740	資本金
資本剰余金	979,895	—	△333,946	645,949	資本剰余金
利益剰余金	1,165,282	—	△287,074	878,208	利益剰余金
その他の包括利益 (△は損失) 累積額	△468,328	—	360,406	△107,922	その他の資本の 構成要素
自己株式	△230,533	—	—	△230,533	自己株式
非支配持分	149,258	—	53,533	202,791	非支配持分
資本合計	1,854,314	—	△207,081	1,647,233	資本合計
負債及び資本合計	5,596,982	—	△108,958	5,488,024	負債及び資本合計

③ 前連結会計年度（自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月 31 日）の損益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
売上高	7,553,717	—	72,589	7,626,306	売上高
売上原価	△5,339,999	—	△27,668	△5,367,667	売上原価
売上総利益	2,213,718	—	44,921	2,258,639	売上総利益
販売費及び一般管理費	△1,798,009	—	△47,384	△1,845,393	販売費及び 一般管理費
	—	12,555	△4,110	8,445	持分法による 投資損益
	—	△197,119	5,727	△191,392	その他の損益
営業利益	415,709	△184,564	△846	230,299	営業利益
受取利息	18,937	1,574	3,107	23,618	金融収益
受取配当金	1,574	△1,574	—	—	
支払利息	△17,007	△5,046	△4,335	△26,388	金融費用
早期退職一時金	△11,160	11,160	—	—	
その他	△191,005	191,005	—	—	
税引前利益	217,048	12,555	△2,074	227,529	税引前利益
法人税等	△14,537	—	△21,759	△36,296	法人所得税費用
持分法による投資利益	12,555	△12,555	—	—	
当期純利益	215,066	—	△23,833	191,233	当期純利益
当社株主に帰属する 当期純利益	193,256	—	△28,044	165,212	当期純利益の帰属 親会社の所有者
非支配持分に帰属する 当期純利益	21,810	—	4,211	26,021	非支配持分

④ 前連結会計年度（自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月 31日）の包括利益に対する調整

(単位：百万円)

米国会計基準表示科目	米国会計基準	表示組替	認識・測定 の差異	IFRS	IFRS表示科目
当期純利益	215,066	—	△23,833	191,233	当期純利益
その他の包括利益					その他の包括利益 (純損益に振り替えられることのない項目)
年金債務調整額	△132,036	—	52,831	△79,205	確定給付制度の再測定
	—	—	—	△79,205	計
為替換算調整額	△163,824	—	△844	△164,668	(純損益に振り替えられる可能性のある項目) 在外営業活動体の換算差額
デリバティブ未実現損益	△1,545	—	△1,043	△2,588	キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動
有価証券未実現損益	5,781	—	1,288	7,069	有価証券未実現損益
	—	—	—	△160,187	計
計	△291,624	—	52,232	△239,392	その他の包括利益 合計 (△は損失)
当期包括利益 (△は損失)	△76,558	—	28,399	△48,159	当期包括利益 (△は損失)
当社株主に帰属する 当期包括利益 (△は損失)	△81,821	—	27,204	△54,617	当期包括利益の帰属 (△は損失) 親会社の所有者
非支配持分に帰属する 当期包括利益	5,263	—	1,195	6,458	非支配持分

⑤ 資本、損益及び包括利益に対する調整に関する注記

次の項目については、移行日及び前連結会計年度の連結財政状態計算書及び連結損益計算書の表示組替を行った主な項目であり、資本及び損益への影響はありません。

- ・ 米国会計基準では、繰延税金資産及び繰延税金負債を流動資産・固定資産及び流動負債・固定負債に区分表示していましたが、IFRSでは、すべて非流動資産・非流動負債へ組み替えています。
- ・ IFRSの表示規定に基づき、「その他の金融資産」及び「その他の金融負債」を別掲しています。
- ・ 固定資産の減損損失等は、「その他の損益」として「営業利益」に含めて表示しています。

認識・測定の違いの主な項目は、次のとおりです。

(i) みなし原価

一部の有形固定資産については、移行日の公正価値をみなし原価として使用する選択可能な免除規定を適用しています。

(ii) 企業結合時の被取得企業に対する非支配持分の測定及びのれんの減損

米国会計基準では、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を公正価値で測定します。

IFRSでは、企業結合時に、被取得企業に対する非支配持分を、個々の企業結合取引ごとに、公正価値または被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分のいずれかで測定することが認められています。

また、米国会計基準では、のれんの減損テストについて、レポーティング・ユニットの公正価値とのれんを含むその帳簿価額を比較しています。レポーティング・ユニットの公正価値がレポーティング・ユニットの帳簿価額を下回った場合には、のれんの公正価値を算出し、算出したのれんの公正価値がのれんの帳簿価額を下回った場合には、当該差額をのれんの減損損失として認識しています。

IFRSでは、のれんを含む資金生成単位の帳簿価額がその回収可能価額を超過した場合に、その超過額を減損損失として認識しています。のれんを含む資金生成単位で発生した減損損失については、まずのれんを減損し、残額がある場合には資金生成単位内のその他の資産に対して減損損失を認識しています。

当社は、平成21年12月21日以降に生じたすべての企業結合に対してIFRS第3号を遡及適用し、また、被取得企業に対する非支配持分を、被取得企業の識別可能な純資産に対する非支配持分の比例的持分で測定することを選択して修正再表示するとともに、のれんに係る減損テストを遡及的に実施し、移行日以前に認識した減損損失の金額を修正しています。

(iii) 開発費の資産化

米国会計基準で費用処理をしていた研究開発に係る支出のうち一部の開発費については、IFRSでは資産計上の要件を満たすため、連結財政状態計算書に資産として認識し、見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。

(iv) 退職給付に係る負債

米国会計基準では、確定給付年金制度及び退職一時金制度について、勤務費用、利息費用及び期待運用収益を純損益として認識し、当該制度から生じる数理計算上の差異及び過去勤務費用の発生額のうち、当期の退職給付費用の構成要素として認識されなかった部分を、税効果調整後の金額でその他の包括利益（損失）累計額として認識しています。その他の包括利益（損失）累計額に認識された金額は、その後、将来の一定期間にわたり退職給付費用の構成要素として純損益として認識しています。

IFRSでは、当該制度による退職後給付について、当期勤務費用及び過去勤務費用は純損益として認識し、確定給付負債（資産）の純額に割引率を乗じた金額を利息費用（収益）として純損益に認識しています。また、数理計算上の差異は税効果調整後の金額でその他の包括利益として認識し、数理計算上の差異についてその他の資本の構成要素から純損益を通さずに直接利益剰余金に振り替えています。

(v) 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額については、移行日現在でゼロとすることができる選択可能な免除規定を適用しています。

(vi) 繰延収益

米国会計基準では、セール・アンド・リースバック取引におけるリースバックがオペレーティング・リースに分類され、一定の条件を満たす場合には、売却損益を繰り延べ、リース期間にわたり償却します。

IFRSでは、セール・アンド・リースバック取引におけるリースバックがオペレーティング・リースに分類され、売却価額及びリース料が公正価値に基づいて定められていれば、売却損益は売却時に純損益として認識します。

(vii) 連結の範囲

米国会計基準では、過半数の議決権を保有し支配権を有する子会社、または変動持分により支配権を有する事業体を連結し、財務及び営業方針の決定に対し重要な影響力を与えることができる関連会社（一般的に20%から50%までの議決権を保有する会社やジョイントベンチャー等）に対する投資は、持分法を適用しています。

IFRSでは、支配を有している会社は子会社として連結し、支配までには至らないが財務及び経営方針の決定に関与することができる重要な影響力を有している会社は持分法を適用しています。

(viii) 法人所得税

繰延税金資産・負債の調整は、上記基準差異の調整に伴うものの他、主に以下によるものです。

米国会計基準では、税率変更や回収可能性の見直し等による事後の変動は、その他の包括利益にかかる繰延税金資産・負債についても全て純損益として認識します。

IFRSでは、その他の包括利益にかかる繰延税金資産・負債の税率変更や回収可能性の見直し等による事後の変動はその他の包括利益で認識します。

⑥ キャッシュ・フローに対する調整に関する注記

前連結会計年度におけるIFRSに準拠して開示される連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準拠し作成した連結キャッシュ・フロー計算書に比べ、営業活動によるキャッシュ・フローが20,675百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが19,530百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが1,534百万円減少しています。これは主に、連結範囲の変更と資産計上された開発費に関連する支出を投資活動によるキャッシュ・フローに区分していることによるものです。

2017年5月11日
パナソニック株式会社

—2016年度(第110期)—
連結及び単独決算概要



1. 連結業績

(単位：億円)

	2016年度	2015年度	前年比
売上高	73,437	76,263	96%
国内	36,591	37,004	99%
海外	36,846	39,259	94%
営業利益	2,768 (3.8%)	2,303 (3.0%)	120%
税引前利益	2,751 (3.7%)	2,275 (3.0%)	121%
当期純利益	1,724 (2.3%)	1,912 (2.5%)	90%
親会社の所有者に帰属する 当期純利益	1,494 (2.0%)	1,652 (2.2%)	90%
基本的1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当期純利益	64円33銭	71円30銭	△6円97銭
希薄化後1株当たり 親会社の所有者に帰属する 当期純利益	64円31銭	71円29銭	△6円98銭

(注) 1. 当社の連結決算は国際財務報告基準 (IFRS) に準拠しております。
2. 連結対象会社数(親会社および連結子会社) 496社 持分法適用会社数 91社

2. 単独業績

(単位：億円)

	2016年度	2015年度	前年比
売上高	36,552	37,823	97%
国内	26,505	26,265	101%
輸出	10,047	11,558	87%
営業利益	459 (1.3%)	719 (1.9%)	64%
経常利益	2,477 (6.8%)	2,138 (5.7%)	116%
当期純利益	4,434 (12.1%)	37 (0.1%)	—
1株当たり当期純利益	190円97銭	1円60銭	189円37銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	190円91銭	1円60銭	189円31銭

[お問い合わせ先] コーポレート戦略本部 経営企画部 TEL 06-6908-1121